

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	コンビニ交付システム導入事業	①各種証明書(住民票、印鑑証明書、税証明書)をコンビニエンスストアで交付できるサービスを開始することで、来庁者の人数を減らし、感染リスクの低減を図る。 ②地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,838,770	1,837,770	コンビニ交付導入に係る費用。 ・システム導入業務委託料 660,000円 ・交付サービス導入負担金 550,000円 ・運営費負担金 287,980円 ・交付サービスシステム使用料 330,000円 ・コンビニ交付委託手数料 9,790円	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを導入したことにより、住民の利便性の向上及び来庁者の低減に繋がった。	総務課	R3当初(地)
2	単	検温システム等導入事業	①町職員等の日常の体調管理を行うため検温アプリを導入し、体調の変化から感染症の予防を行い、感染症拡大の防止を図る。 ②町職員等	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	620,400	620,400	検温アプリシステムの使用料 ・システム年間使用料 620,400円	検温システムとして、ノーコードアプリシステム「PLATIO」を導入することで、毎日の職員の体温を入力することで、体調管理の自己啓発及び体調不良者の早期発見に繋がった。	総務課	R3当初(地)
3	単	防災備蓄品整備事業	①公共施設や避難所で感染症対策に必要な備蓄品を整備する。 ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	739,915	739,915	防災備蓄品購入に係る費用 ・感染防護服等 289,960円 ・飛沫感染対策用ビニールカーテン(15台) 222,750円 ・新型コロナウイルス抗原検査キット10箱(100回分) 115,500円 ・福祉避難所用カーペット4本 111,705円	(総務課)避難所における感染症対策用品を整備したことで、避難者の感染リスクを軽減し、住民が安心して避難できる環境をつくることできた。 (町民課)避難所における被災者の避難生活支援の充実に繋ぐことできた。	総務課 町民課	R3当初(地)
4	単	庁舎トイレ改修工事	①役場庁舎のトイレを改修することにより、トイレ利用時の接触機会を軽減し、感染症の感染リスクの低減を図る。 ②地方公共団体	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.5	R4.1	19,319,192	10,582,089	新型コロナウイルス感染リスク低減のための庁舎トイレ改修に係る実施設計、改修工事費用 ・実施設計業務委託料 2,200,000円 ・改修工事費 17,119,192円	トイレを非接触で利用できるようになり、感染拡大防止効果が高まった。	総務課	R3当初(地)
5	単	コロナ禍における小国郷基幹交通網整備事業	①コロナ禍での小国郷(小国町・南小国町)中心市街地における適切な公共交通の整備により住民の利便性向上と、中心市街地における経済活性化を図るとともに、小国郷と地域外を結ぶ直行バス路線の維持により、持続可能な公共交通網を確立する。 両町は周辺部からの交通手段を乗合タクシーとタクシー利用助成によって賄っているが、今回の事業で10人乗り車両を購入することにより、利用者間の距離を確保できる。 また町外との直行バスに付いては、コロナ禍の影響により、利用者数が減少しており、現行のバス車両(23人乗り)から10人乗りに変更することで、適切な規模での運行を継続することが可能となる。なお、購入した車両は両町それぞれ1台ずつの所有となる。 ②地方公共団体、小国郷地域公共交通会議	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	7,776,159	7,776,159	コロナ禍における小国郷交通網整備に係る車両購入費等 ・車両用マグネット 69,000円 ・車両購入費 4,727,140円 ・車両用備品代 346,500円 ・バス停看板(24本) 800,000円 ・乗合バス運行補助金 1,527,153円 ・車両保険料 367,640円	小国町・南小国町両町において、中心市街地内の移動手段は整備されていなかった。当事業において、10人乗り車両を購入したことで、中心市街地を走る定期路線ができ、町内の交通事業者による運行としたことで持続可能な交通網の整備ができた。 また駅への接続を行う直行バスにおいても、コロナ禍の輸送人数を鑑み、適切な規模での運行が可能となったことで、両町の財政の健全化を図ることができる。	政策課	R3当初(地)
6	単	道の駅小国環境整備事業	①コロナ禍において、感染リスクの軽減、3密を回避するため、道の駅小国ゆうステーションの空調整備、施設の改修を行い、施設の利用促進を図る。 ②地方公共団体	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.5	R3.9	12,499,500	12,499,500	三密回避、利用促進のための道の駅ゆうステーション空調整備、施設の改修に係る費用 ・環境整備工事 12,499,500円	施設の感染防止対策として空調設備及び施設の改修を行い、コロナ禍でも安心してお客様を受け入れられる環境を整備することができた。	情報課	R3当初(地)
7	単	観光拠点整備事業	①コロナ禍においての課題は「三密」状態を発生させない事であり、三密を回避し安心して利用客が利用できる環境整備のためのためにモデルハウスの整備が必要である。モデルハウスは観光全般の窓口機能を持つ案内所として活用し、利用客の安全を確保しながら、コロナ禍で疲弊した観光業の組織強化を図り、新しい観光の核として、ニューノーマルな観光振興を図る。 ②地方公共団体	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	R3.4	R4.3	29,138,000	29,138,000	三密を回避し安心して利用客が利用できる観光拠点(モデルハウス)の整備に係る費用 ・土質調査及び実施設計委託料 4,510,000円 ・監理業務委託料 2,035,000円 ・光ファイバー新設引込業務委託料 38,940円 ・建築工事費 21,688,298円 ・事務所備品購入費 865,762円	今後の小国町の観光の中心となる組織であるASOおぐに観光協会の事務所を整備し、小国町の新しい観光案内所として活用していく。観光協会はまだ設立して間もない組織であるため、今後組織強化を図りながらアフターコロナを見据えた観光振興事業を実施していく。	情報課	R3当初(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費(円)	うち交付金(円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
8	単	商工活性化事業補助金	①新型コロナウイルスの影響により、需要の減少など大きな影響を受けている事業者に対し、事業継続の後押しや経営安定を支援する。 ②商工会会員事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7	R4.3	2,390,480	2,390,480	新たな事業展開や販路拡大への取り組みを行う事業者に対する補助金 ・商工活性化事業補助金 2,390,480円	新型コロナウイルス関連の補助金申請に対する相談会やセミナーの開催を実施したほか、事業者の感染症対策、新規事業への補助、商店街の賑わい創出事業を実施し、事業者の感染症対策や事業継続へ向けた取り組みの支援を行った。支援をきっかけに商工会の会に加入した事業所もあり、会員数の増加につながっている。	情報課	R3当初(地)
9	単	木魂館周辺環境整備事業	①コロナ禍において、3密を回避できるアウトドアの人气が高まり、キャンプ利用者が急増しているため、新たにキャンプサイトの整備を行い、コロナ禍での誘客対策、ニューノーマルな観光振興を図る。 ②地方公共団体	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	R3.5	R3.7	5,225,000	5,225,000	木魂館キャンプサイトの整備に係る費用 ・オートサイト衛生設備工事 2,750,000円 ・オートサイト電源設備整備工事 2,475,000円	コロナ禍における誘客対策として新しくキャンプサイトを整備したことにより、キャンプ客の利用者は前年度の2,716人から6,607人にまで増加した。コロナ禍におけるアウトドア人気の需要に早急に対応できたことでより効果があったと思われる。	情報課	R3当初(地)
10	単	旧国鉄宮原線環境整備事業	①コロナ禍において、3密を回避できるアウトドアの人气が高まり、屋外観光施設の利用者が急増しているため、遊歩道の整備を行い、コロナ禍での誘客対策、ニューノーマルな観光振興を図る。 ②地方公共団体	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	R4.1	R4.3	1,516,000	1,516,000	旧国鉄宮原線遊歩道の整備に係る費用 ・旧国鉄宮原線トンネル照明改修工事 1,078,000円 ・旧国鉄宮原線遊歩道整備工事 438,000円	コロナ禍での屋外観光施設の需要が増加していることから廃線跡の遊歩道を整備した。今後はモニターツアーの実施など新たな観光資源として活用を行っていく。	情報課	R3当初(地)
11	単	稲作農家営農継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で外・中食産業における米の消費需要が落ち込み中、令和3年産の次期作における新たな取り組みに対し助成を行い、営農継続を支援する。 ②稲作農家	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R3.8	2,257,400	2,257,400	農薬耐性病害虫に対して効果のある農薬類を購入した場合の掛かり増し経費の補助 ・支援事業補助金(335人) 2,257,400円	米の消費需要が落ち込み、農業所得が下落した稲作農家の新たな取り組みに対して支援を行うことで稲作の維持、継続及び振興が図られた。 補助対象は335経営体	産業課	R3当初(地)
12	単	園芸農家営農継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で外・中食産業における野菜の消費需要が落ち込み中、令和3年産の次期作における新たな取り組みに対し助成を行い営農継続を支援する。 ②園芸農家	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	448,200	448,200	環境負荷の少ない農薬又は農薬耐性病害虫に対して効果のある農薬類を購入した場合の掛かり増し経費の補助 ・支援事業補助金(46人) 448,200円	野菜の消費需要が落ち込み、農業所得が下落した園芸農家の新たな取り組みに対して支援を行うことで園芸農家の維持、継続及び振興が図られた。 補助対象は45経営体	産業課	R3当初(地)
13	単	繁殖・一貫経営生産基盤維持支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年子牛市場価格の下落が著しい中、肉用牛繁殖・一貫農家の営農継続を支援する。 ②肉用牛繁殖・一貫経営農家	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	400,000	400,000	繁殖素牛導入に要する経費の補助 ・支援事業補助金(8頭) 400,000円	子牛市場価格の下落により農業所得が下落した繁殖農家に対して繁殖素牛導入費用の支援を行うことで繁殖農家の維持、継続及び振興が図られた。 補助対象牛は8頭	産業課	R3当初(地)
14	単	肉用牛肥育経営生産基盤維持支援事業	①令和2年枝肉価格の下落が著しい中、肉用牛肥育農家の営農継続を支援する。 ②肉用牛肥育経営農家	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	480,000	480,000	肥育素牛購買に要する経費の補助 ・支援事業補助金(10頭) 480,000円	枝肉価格の下落により農業所得が下落した肥育農家に対して肥育素牛導入費用の支援を行うことで肥育農家の維持、継続及び振興が図られた。 補助対象牛は10頭	産業課	R3当初(地)
15	単	酪農経営生産基盤維持支援事業	①乳製品等の販売が落ち込み中、生産基盤を維持するための新たな取り組みに対し助成を行い、酪農生産基盤を維持するための新たな取り組みに支援する。 ②酪農経営農家	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R4.3	1,653,600	1,653,600	雌雄判別精液を使用した人工授精を行った場合の掛かり増し経費の補助 ・支援事業補助金(424頭) 1,653,600円	農業所得が下落した酪農農家の新たな取り組みに対して支援を行うことで酪農農家の維持、継続及び振興が図られた。 補助対象牛は424頭	産業課	R3当初(地)
16	単	循環型農業推進施設感染症予防対策費	①循環型農業推進拠点として運営する農産物直売所の非接触販売及び遠隔商品管理体制を整備し感染リスクの低減を図る。 ②町営農産物直売所	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R3.5	5,711,090	5,711,090	非接触型レジ・メール通知機能付在庫管理システム・自動検温機の導入に係る経費 ・非接触型レジ(1台) 2,901,800円 ・メール通知機能付在庫管理システム(一式) 2,369,290円 ・自動検温器(2台) 440,000円	非接触型レジ設置により、購入者と店舗スタッフの接触機会が減少し、感染拡大防止につながった。 メール通知による在庫管理により、出荷者の来店頻度が減少し、スタッフ等との接触機会を減少させることで、感染拡大防止につながった。 自動検温機による来店時の感染拡大防止対策を行ったことにより、出荷者や消費者の感染防止に効果があり、クラスターの発生もなかった。	産業課	R3当初(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
17	単	ICT技術活用捕獲機導入事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、従来のような複数名での有害鳥獣捕獲活動を積極的に行うことができなくなったため、ICT技術を活用した捕獲装置を導入することで、捕獲従事者の接触回避と捕獲活動の効率化を図る。 ②地方公共団体	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.4	R3.7	5,116,100	5,116,100	遠隔操作可能な囲いわな及び付帯設備の設置、ICTセンサー付きの箱わなの導入費用 ・大型囲いわな購入費 1,078,000円(1基) ・遠隔装置購入費 1,045,000円(1式) ・箱わな購入費 1,045,000円(104,500円×10基) ・センサー購入費 462,000円(46,200円×10機) ・通信網購入費 1,353,000円 ・通信費 133,100円	ICT技術を活用した捕獲装置を導入し、捕獲従事者の捕獲活動の効率化、省力化を推進することができた。	産業課	R3当初(地)
18	単	特用林産経営持続化支援事業	①新型コロナウイルスの影響によるシイタケ価格の下落緩和と次期作に向けたシイタケ生産者の生産意欲向上を図るための支援。 ②農業者	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R3.10	R4.3	4,356,082	4,356,082	次期作に向けた生産を行うために種駒を5,000駒以上を購入した農業者に対し、1駒1円を支援 ・支援事業補助金(57名) 4,356,082円	シイタケ生産者に対し種駒経費への補助を行い、生産意欲向上を図るための支援を行うことができた。	産業課	R3当初(地)
20	単	倉原集会所空調設備改修事業	①町営倉原集会所は、確かな人権感覚と実践力をつけるために児童・生徒を対象に様々な学習会等を実施している。新型コロナウイルス感染症対策として、学習部屋を分散させ、エアコンと空気清浄機を設置することで感染予防を図る。 ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.5	R3.6	246,400	246,400	感染予防のための空調設備の設置に要する経費 ・備品購入費 246,400円 (エアコン1台、空気清浄機2台)	倉原集会所において、コロナ対策としてエアコン設置や空気清浄機を購入したことにより、学習部屋を分散した学習が行え、感染リスクを低減することができた。	町民課	R3当初(地)
21	単	避難行動要支援者システム導入事業	①新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすいとされる高齢者や障がい者など避難行動要支援者の情報をデータ化し、名簿と地図情報を一体的に把握することでスムーズな避難行動を促す。 ②地方公共団体	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	5,610,000	5,610,000	避難行動要支援者システム導入に要する経費 ・システム導入負担金 5,170,000円 ・ハザードマップ取込負担金 440,000円	デジタル社会への対応を見据えたコロナ禍における避難体制の整備、デジタル機器を活用した業務の効率化・省力化を推進することができた。	町民課	R3当初(地)
22	単	3密解消のための敬老会等助成事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、止む無く敬老会を中止し記念品を配布する場合や3密を避けアルコール消毒を行うなど感染予防を実施したうえで敬老会を開催する場合に、敬老会等を主催する団体に対し、75歳以上の対象者分の経費助成を行う。 ②敬老会等を主催する団体	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.7	R4.3	835,566	835,566	敬老祝いの記念品等に要する経費の助成 ・敬老会等事業費助成金 835,566円	コロナの影響で開催の縮小を余儀なくされた、また開催できずにいた団体に対し、活動の継続支援に繋がった。また、開催を自粛することにより、密を回避することができ、高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	町民課	R3当初(地)
23	単	保育園等ICT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの会議・研修がリモートで開催されている。そのため、町立保育園等の環境整備を行い、リモート会議や研修等に対応が出来るようにする。 ②地方公共団体	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,282,600	1,282,600	Wi-Fi設備整備導入に係る経費 ・ネットワーク配線・機器取付費 979,000円 ・パソコン購入費 303,600円	町立保育園等のWi-Fi環境を整備したことにより、コロナ禍のなかでリモート開催となった会議・研修に対応することが可能となった。	町民課	R3当初(地)
24	単	保育園施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町立保育園等に手洗用給湯器を設置し、熱水消毒を徹底する。また、非接触型水栓を設置し、衛生環境を改善する。 ②地方公共団体	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.4	R4.3	1,798,390	1,798,390	感染防止のための保育園施設整備に係る経費 ・手洗用給湯器取付費 758,890円 ・非接触型水栓取付費 1,039,500円	熱水消毒のための給湯器設置等を行い、園内での衛生環境の改善が図られ、感染拡大防止につながった。	町民課	R3当初(地)
25	単	保育園等感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策のため、町立保育園等で使用する物品・備品を購入する。 ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	1,580,816	1,580,816	感染防止のための消耗品購入、備品購入に係る経費 ・マスク等消耗品 357,616円 ・空間除菌脱臭機修繕費 2,750円 ・空間除菌脱臭機購入費 605,000円 ・自動検温器購入費 615,450円	職員用マスク等の購入や玄関に自動検温計を設置したこと等により、園内での感染拡大防止につながった。	町民課	R3当初(地)
26	単	学校感染症対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク等購入支援 ②小学校(1校)、中学校(1校)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.2	814,246	814,246	新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品等の購入に係る経費 ・マスク等消費費 814,246円	学校の消毒液、マスク、液体石鹸等の購入をしたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した上で学校運営を継続することができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)
27	単	スクールバス密集軽減のための通学費補助事業	①スクールバス登校の密集軽減を図るため、スクールバスを利用しない児童の保護者負担軽減 ②保護者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.4	R4.3	689,000	689,000	スクールバスを利用しない児童の保護者負担軽減 ・通学費補助金 689,000円	スクールバス登校の密度軽減をすることで感染症拡大防止ができ、送迎可能な保護者の経済的負担を軽減することができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
28	単	タブレット端末学習支援ソフト導入事業	①学習支援ソフト(SKYMENU)を1人1台端末に導入し、休校や分散授業等で双方向授業を実施するための環境を整備する。 ②中学校(1校)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R3.5	503,360	503,360	個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、追加端末への学習支援ソフトの導入に係る経費 ・学習支援ソフト(16ライセンス) 394,240円 ・設定費 109,120円	1人1台端末化した機器に、双方向授業をするために必要なソフトウェアを整備し、個別最適化された学びを実現の推進につながった。	教育委員会事務局	R3当初(地)
29	単	タブレット端末学習ドリル導入事業	①休校等の影響による学習保障・支援のためのタブレット用学習ドリル使用料 ②地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.7	R4.3	483,788	483,788	休校等の影響による学習保障・支援のためのタブレット用学習ドリル使用料 ・学習ドリル使用料(小学校) 231,000円 ・学習ドリル使用料(中学校) 252,788円	1人1台端末で活用するためのタブレット学習ドリルを全校分導入し、授業及び家庭学習での問題演習に活用することができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)
30	単	ICT授業のための教室対策事業	①感染症対策による教室の分散化等により、電子黒板の使用頻度が増えたが、太陽光によりモニターに見えにくさを生じるため、遮光カーテンに取り替える。 ②小学校(1校)、中学校(1校)	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.6	R3.9	1,584,594	1,584,594	感染症対策による教室の分散化等による、電子黒板の使用のための環境整備に係る費用 ・教室カーテン取替費用(小学校16箇所) 929,214円 (中学校10箇所) 655,380円	1人1台端末と電子黒板の使用時に生じていた太陽光の眩しさを軽減することができ、学習環境の向上につながった。	教育委員会事務局	R3当初(地)
31	単	学校手洗い水栓改修事業	①感染症対策のため水栓をレバー式又は自動水栓に改修 ②小学校(1校)、中学校(1校)	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.6	R3.9	2,277,000	2,277,000	感染症対策のため手洗水栓改修に係る費用 ・手洗水栓改修費(小学校60箇所) 1,435,500円 (中学校84箇所) 841,500円	非接触・飛沫リスクを減らした水栓に改修し、感染拡大防止効果が高まった。	教育委員会事務局	R3当初(地)
32	単	給食センター衛生管理改善事業	①感染防止のため、調理場の手指の消毒対策をより強化・改善するための物品購入。消毒液(アルコール・次亜塩素酸ナトリウム)等の衛生用品の購入。 ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	549,921	549,921	感染防止のための物品・衛生用品の購入に係る経費 ・消毒用アルコール等購入 259,521円 ・エアータオル(2台) 290,400円	学校給食の共同調理場の消毒液、マスク、液体石鹸等の購入をしたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施した上で運営を継続することができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)
33	単	社会教育施設感染対策環境整備事業	①社会教育施設感染対策を行い安心して利用できる環境を作る ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	3,614,332	3,614,332	感染症対策のための消耗品・備品購入に係る経費 ・消毒用品等消耗品 846,522円 ・感染予防対策備品 2,080,650円 ・社会教育活動感染対策費 687,160円	保健衛生用品や備品等の購入により、社会教育施設の感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)
34	単	町内社会体育施設感染対策環境整備事業	①町内社会体育施設の感染対策を行い安心して利用できる環境を作る ②地方公共団体	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.4	R4.3	538,948	538,948	町内社会体育施設の感染対策のための衛生用品等の購入に係る経費 ・感染対策用消耗品 538,948円	保健衛生用品等の購入により、社会体育施設の感染拡大を防ぐことができた。	教育委員会事務局	R3当初(地)
35	単	美術館感染対策環境整備事業	①コロナ禍においての感染対策として、入館料とミュージアムショップ支払いのキャッシュレス化及びオンライン会議・講座やイベントに対応するためのオンライン環境整備 ②地方公共団体	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.4	R4.3	1,827,454	1,827,454	感染対策のためのキャッシュレス化及びオンライン化のための修繕及び備品購入費用 ・町民ギャラリー改修費 634,238円 ・消耗品費 172,718円 ・委託料 99,000円 ・備品購入費 921,498円	キャッシュレス化により現金に触れる機会が減り、リスクを軽減するとともに、観光客の利便性も高まった。また、ノートパソコンやタブレットの導入により、子どもたちと東京の美術館との連携活動が可能になるなど、オンライン活動の強化につながった。	教育委員会事務局	R3当初(地)
36	単	PCR検査体制整備事業	①感染拡大を防ぐために速やかな検査実施を行う必要が発生した場合に備え、検査キットを配備してPCR検査体制を整備する。 ②地方公共団体	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.6	R4.3	888,800	888,800	PCR検査体制を整備に係る費用 ・PCR検査手数料 888,800円	検査キットを配備したことにより、必要時に直ちに職員や関係者の検査を行うことができた。	町民課	R3予備費(地)
37	単	飲食店時短要請協力負担金	①まん延防止等重点措置区域の指定を行った熊本市及び熊本市を除く県内全域の飲食店等に対する営業時間短縮要請に伴い、全面的に協力いただいた事業者等に協力金を支給する。 ②熊本県	①-III-2. 地域経済の活性化	R3.6	R4.2	8,847,000	8,847,000	営業時間短縮要請に伴い、全面的に協力していた事業者への協力金支給に係る熊本県への負担金 ・時短要請協力負担金 8,847,000円	熊本県が実施した4月から6月の第4波及び7月から10月に要請された第5波の飲食店時短要請への協力金として支援した。町内飲食店の感染防止対策の推進と飲食店の事業継続へ支援に繋がった。	情報課	R3補正(地)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費 (円)	うち交付金 (円)	事業実績	効果・検証	担当課	予算区分
38	単	事業者支援給付金	①新型コロナウイルスの影響を受けた町内商工事業者の事業継続の後押し及び経営の安定化を図ることを目的に、給付金を支給する。 ②宿泊業、飲食業、製造業、卸売業、小売業(スーパー、コンビニを除く)、運輸業、建設業、サービス業の事業者 直近1か月の売上が、前年度同月比15%以上減少している事業者 ※時短要請協力金を受給した事業者は除く。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.12	R4.2	9,996,000	9,996,000	事業継続の後押し及び経営の安定化を図るための事業者支援給付金 ・事業者支援給付金 9,996,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内商工事業者の事業継続の後押しすることを目的に実施。飲食店時短要請協力金を受給した事業所は対象外とした。申請も簡略化することでコロナ禍で疲弊した事業者の負担軽減を図った。	情報課	R3補正(地)
39	単	乗合タクシー過密防止事業	①乗合タクシー1台当たりの利用者数を2名以下にすることで、利用者間、及び利用者と乗務員間におけるコロナウイルス感染を防ぐ。 ②乗合タクシー事業者	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.4	R4.3	2,851,837	2,429,000	乗合タクシーの利用者間、及び利用者と乗務員間におけるコロナウイルス感染防止対策に係る経費 ・補助金 2,851,837円	乗合タクシー内の過密を防止することにより、コロナ禍であっても安心安全に公共交通を利用でき、利用者及び事業者の新型コロナウイルス感染を未然に防ぐことができ、交通が止まることなく利用者の移動手段を確保できた。	政策課	R3当初(地)
40		庁舎トイレ改修工事	①役場庁舎のトイレを改修することにより、トイレ利用時の接触機会を軽減し、感染症の感染リスクの低減を図る。 ②地方公共団体	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R3.5	R4.1	1,430,000	962,000	新型コロナウイルス感染リスク低減のための庁舎トイレ改修に係る監理業務委託料 ・トイレ改修監理業務委託料 1,430,000円	トイレを非接触で利用できるようになり、感染拡大防止効果が高まった。	総務課	R3当初(地)